# 注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

| | |
|---|---|
| 退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・費用進行基準 |
| 特定のプロジェクトに充当される運営費交付金 | ・・・業務達成基準 |
| 文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金 | ・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建　　物　２～50年
・構　築　物　２～37年
・車両運搬具　４～８年
・工具器具備品　４～14年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第85第２項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである0.640％により計算しております。

⑶　引当外退職手当増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。（48,376千円）

７．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

９．財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,290,235千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、523,661千円であります。

３．土地の譲渡に伴う資本金の減少

⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

| | |
|---|---|
| 帳簿価額 | 783,400千円 |
| 教職員宿舎用地（東京都練馬区） | 3,076.09㎡ |

⑵　譲渡理由

保有資産の見直しを行い、有効活用を行うため

⑶　譲渡収入額

1,413,000千円

⑷　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

17,565千円

⑸　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

697,717千円

⑹　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成26年３月31日

⑺　減資額

391,700千円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

| | |
|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,188,346千円 |
| 資金期末残高 | 4,188,346千円 |

２．重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

| | |
|---|---|
| 工具器具備品 | 10,861千円 |
| 図書 | 7,449千円 |

Ⅳ．金融商品の時価に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

なお今事業年度については、公債等保有しておりません。